

グループ名 ・代表者名	リリウムの会 岡本 孝枝	助成金額	40万円
連絡先など	liliumnokai@gmail.com http://blogs.yahoo.co.jp/liliumnokai		
助成のテーマ	東海第二原発廃炉にむけての活動		

【調査研究の概要】

私たちリリウムの会は、東海第二原発を廃炉にさせるために活動をしています。3.11 大震災での福島第一原発の事故をめぐって、原発を取り巻く問題にあらためて気づき、安心して住み続けられる故郷を未来に残すために活動しようと決意しました。村議会への請願書の提出、村内の核のゴミ・使用済み核燃料の保管状況を地図にした「核のゴミマップ」の作成、多くの講演会やイベントの開催、機関紙「リリウム通信」の発行（とくに第6号は全村各戸配布）、東海村山田村長と面会し申し入れを行うなどの活動を行っています。

【調査研究の経過】

2013年

- 5月10日（金）公開質問状の回答を全村配布（15800部） 他2団体と共同で
- 5月14日（火）原子力問題調査特別委員会で請願4件不採択（東海第二原発の再稼働中止を求める請願書 リリウムの会提出）
- 5月24日（金）村議会に新たな請願書提出（東海第二原発で過酷事故が起きた場合において、具体的な避難計画の策定ができないかぎり再稼働は認めない）
- 6月15日（土）映画『フタバから遠く離れて』上映（白方コミセン）
- 7月5日（金）映画『ひろしま』上映、クロストーク（東海文化センター）
- 8月27日（火）東海村原子力安全対策課訪問
- 11月28日（木）山田修東海村長に面会
- 12月2日（月）東海村原子力安全対策課訪問
- 12月6日（金）、19日（木）、26日（木）1月6日（月）JCO面会
- 12月13日（金）原子力規制庁・文科省等面会（参議院議員会館）

2014年

- 1月25日（土）村内の放射線量測定（豊岡海岸、J-PARC近辺など）
- 2月10日（月）「リリウム通信」第6号 全村配布16000部
- 3月15日（土）上岡直見講演会（中丸コミセン）



【今後の展望など】

- 1 原電の動きと行政の対応等を注視しながら、その都度速やかに、強い姿勢で対応していく。
- 2 住民への情報提供や対話を通して、活動の輪を広げていく。
- 3 『リリウム通信』7～9号発行・配布。
- 4 村長・村会議員、県議面会、JCO面会。
- 5 住民への避難計画アンケートの実施、集計。
- 6 周辺自治体の首長への申し入れ、面会等。

会計報告書の概要（金額単位：千円）			充当した資金の内訳		
支出費目	内 訳	支出金額	高木基金の 助成金を充当	他の助成金 等を充当	自己資金
機材・備品費	印刷用紙代	30	30	0	0
会議費	会場使用料	47	47	0	0
印刷費	チラシ印刷	23	23	0	0
協力者謝礼など	講師謝礼、原稿作り、版下作り	100	95	0	5
外部委託費	ポスティング代	131	131	0	0
その他	映面上映料ほか	74	74	0	0
合 計		405	400	0	5

参考文献（ウェブサイトや書籍、成果物など）

- ・リリウムの会 ブログ <http://blogs.yahoo.co.jp/liliumnokai>

東海第二原発 廃炉にむけての活動

高木基金 2013年度
国内枠調査研究助成 成果発表会

1
リリウムの会
茨城県東海村

リリウムの会について

東京電力福島第一事故をみて、
国や原子力政策に疑問をもった
東海村に住む主婦たちが、
2012年3月、東海村議会へ
「東海第二原発の再稼働中止を求める」
請願書を提出した事がきっかけとなり、
「リリウムの会」が生まれました。

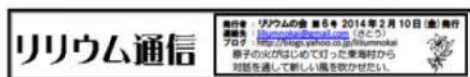
「リリウムの会」名前の由来について

東海村の花が「スカシユリ」で、ユリ属の学名が「Lilium：リリウム」であること、そして花言葉が「注目を浴びる」だったので、3. 1 1の時に被災した、36年目の老朽東海第二原発が、世間から「注目を浴びてほしい」ということで名付けました。

原子の火が日本で初めて灯った東海村の地から新しい風を起こしていきたい、という想いを込めています。

リリウム通信第6号（最新号）村内全戸（16000部）配布

2014年2月10日



「リリウムの会」は村議会に再び勧告書を出しました。

新聞記事「リリウム通信第6号」でもお伝えしました。以下はその要約です。

2013年5月24日（東海第二原発）
日本原子力発電東海第二原発で過酷事故が起きた場合において、具体的な避難計画の策定ができていない限り再稼働は認めないとする意見書採択を求めた請願書

東海第二原発の30キロ圏内には、約94万人が住んでいます。もし過酷事故が起きた場合、周辺住民の避難は困難を極める事が予想されます。（中略）
原発立地自治体やその周辺自治体にとって、現実的に避難できるのか、資産に対して補償されるのか、ということとは非常に重大な問題です。したがって**避難に実質でできる具体的な避難計画の出来合いの有り、また、住民への避難訓練について明確にできる有り、東海第二原発の再稼働は認めない**ということを求めて、以下の通り勧告します。

【勧告事項】（※要約）
一、村民生活の避難訓練と避難力の確保。
一、避難訓練（お年寄りなど介護が必要な方）の避難手段・方法の確保。
一、十分な避難経路、避難・救助・手厚（財源）の確保。
一、避難時の対応、避難責任者の確保力の確保、など
一、上記の各項目について十分な達成がなされない限り東海第二原発の再稼働を認めないこと。

私たちは勧告を出したのは、放射性物質が放出される過酷事故が起こった際、住民が避難せずに安全に避難できるのか、疑問に思ったからです。

東海第二原発で重大事故が発生した場合の避難時期
©民間団体「環境経済研究所」の試算 東海第二原発（2014年1月14日）

東海第二原発から30キロ圏内の住民約94万人が避難するに要する時間
・国産のみを使用 → 132時間（5.5日）
・高濃度純水を使用 → 52時間（2.2日）

「国内の全原発で、30キロ圏内の住民全員が避難するには少なくとも半年以上かかる」とする試算も、民間団体「環境経済研究所」（東京都、上野区）の試算（お年寄りなど）がまとめた。（中略）
外部に放射性物質が放出されるような事故は、すべての住民が避難を遅らせる期間内に避難し終えることが不可能に近い事態が考えられ、（以下略）

※試算は、国産のみ使用で（地震や津波の影響を受けても通れること）を前提にしています。しかし実際には、道路は交通事故や陥没、避難道であちこちが通行止めになり、試算通りの避難など不可能です。 （東海第二原発、お年寄りなど）
3月1日（金）1.0時から中央ニュースチャンネルにて、上野議員の講演会を開催します！

再稼働めざす日本原電 東海再処理施設の危険性

1 東海第二原発再稼働に向けての動き
日本原子力発電株式会社（東海第二）は、昨年5月24日に「東海第二原発の再稼働を視野にしている」と発表し、その後、フィルター付きベントの工事と近距離の工事、東海村への報告も出すに開始した。
（右は高濃度純水、濃縮液等を含むの森公園に「保管」されている汚染土の山です。原電の敷地内の汚染土で発生した汚染土はここに保管するのでしょうか？）
昨年秋、山田東海村長・高橋水戸市長、本宮白土村長、海野田市長など周辺自治体の首長が「原子力安全協定」の特約拡大を原電に要望しています。再稼働の特約の推進を他の市にも与えてほしい、という要望です。
しかし原電は答えを先延ばしにしているため、首長たちは断るに断っています。



2 東海再処理施設、事故対応の遅れ

原子力規制の敷地内には、大量の高レベル放射性廃液とプルトニウム廃液が保管されています。施設には防壁もなく、津波対策はされていません。

原子力規制の高レベル廃液、水素爆発の恐れ 東海村（毎日新聞 2013年12月2日）
原子力規制は2日、日本原子力研究開発機構の東海再処理施設（建設地東海村）のプルトニウム廃液と高レベル放射性廃液の調査報告書をまとめた。調査が4.30Mで実施されており、安全対策が不十分だと指摘して放射線が漏れたり、水素爆発を起したりする恐れがあるという。施設は高濃度純水やプルトニウムなどのプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料用プルトニウムを抽出している。施設内には液体プルトニウム3・5M、高レベル廃液は4.30Mある。本来、液体プルトニウムはMOXの燃料に、高レベル廃液はガラスで固めて保管する。しかし、燃料貯蔵の設備が不足、事故などで安全対策が不十分と、高レベル廃液は5.5時間で濃縮して放射性物質が濃縮、水の放射線分解で水素が発生して3.6時間で爆発する恐れがあるという。プルトニウム濃縮は2.3時間で実施、1.1時間で水素爆発する恐れがある。
原子力規制は、液体プルトニウムは1.5年ほどかけて6.40MのMOX燃料にし、高レベル廃液は2.0年かけて、6.30Mのガラス酸化物にする計画だ。（以下略）

東海村にはこのほかにも重要な施設があります。J-FAのMOX燃料です。もしも事故のとき、その燃料が漏れたりすると大変です。詳細は次号で。

JCO問題とは？
今年1月6日、国産6号炉にあるジェーシーオー（JCO）が、強い放射線があるにもかかわらず「住民の避難を求められた」と、高レベル放射性廃液の処理施設の工事に踏み切りました。もしも再稼働が認められたら、建設や増設について、JCOは詳しいことを示しません。そして、他の廃液は認めない、8年後に施設が済んだら速やかに解体撤去する、とのことですが、口約束のみにとどまり、村との交渉による確約はいっさい取っていません。

ただ今7号編集中！！ 原電が東海第二原発の「適合性審査申請」を原子力規制委員会に提出したことなどを、丁寧に住民にお知らせします。

請願採決の前に東海村議全員に公開質問状を 2013年4月23日

**東海村議に
公開質問状をだしました！**

2013年5月10日
茨城県母親会連絡会
新日本婦人の会東海支部
リリウム会

お問合せ
liyumom@gmail.com
(リリウム会)

議員さん、あなたの本心を聞かせてほしい！

「東海第二原発問題」(注1) つまり原発再稼働という東海村の方向を決める大きな取りを、村議会の議員さんたちはどのように考えているのでしょうか。

村議会に設置された原子力問題調査特別委員会(原特委)主催で、昨年10月に「意見聴取会(注2)」を開き、村民の意見を聞き公開したことは大変素晴らしいことだと思いますが、その原特委の委員一人ひとりの意見を私たちはまだ知りません。

この重要な委員会でも、もっとも議論が深まらず、意見を明確にしない委員が多いのです。そこで議案書を出した団体(母親会、新婦人の会、リリウム会)が議員一人一人に原発再稼働に対する公開質問状を出しました。その回答を公開いたします。

本当に議案が住民の代表で構成されるのであれば、私たち住民はその議員一人一人の声をみんなでチェックしなければなりません。私たちは知る必要があります。

(注1)2012年東海村3月議会に住民から出されていた議案についての審議、原特委の設置、原特委の設置、原特委は、村上町長を議長とする10名で構成されています。原特委の組織が3月議会に提出し、決議することから、議員全体の意見を2012年5月に調査開始となりました。

(注2)2012年10月に原特委が調査委員の意向を明らかにし、住民からの意見を聴取する機会を2回設けた。同時に、議案ホームページ、フェイスブックを通じて意見を募集、同日、議案ホームページで意見を公開。

東海村議への公開質問状 (選択肢は○をおつけください) 2013年4月23日

- 署名 []
- 福島第一原発事故で、原発の安全神話は崩れてしまいました。それでもなお、原発は安全性を確保できると思われますか？
●はい、安全です ●いいえ、安全とはいえません
 - 福島原発事故は、原因も特定されず、いまだ収束もしていません。事故原因もわからないまま、「被災原発」である東海第二原発を再稼働させることについて、不安はありませんか？
●はい、ありません ●いいえ、あります
 - 数万年にわたって管理しなければならない使用済み核燃料など放射性廃棄物については、現在、処分の方法が確立されていません。この状況を踏まえたうえで伺いますが、今の子どもたちやこれから生まれてくる子供たちに放射性廃棄物を押しつけてしまうことについて、やむを得ないと思われますか？
●はい、やむを得ません ●いいえ、やむを得ないとは思いません
 - 「東海第二原発の再稼働中止、廃炉」の賛成を不採択にした場合、それは再稼働を容認する、ということですか？
●はい ●いいえ
●はい、とお答えになった議員にお伺いします。再稼働を容認される理由は何ですか？ 具体的にお書きください。
 - 議員が東海第二原発の再稼働を容認した後、もし東海第二原発で過酷事故が起これば、日本のみならず、世界中に多大な被害をもたらすことになります。このことについて議員はどうお考えですか？ また、再稼働は、東海村全住民に被曝のリスクと不安を恒常的に与え続けることを意味しますが、この点についてもお考えをお書きください。
 - 議員がいま、「原発を再稼働させない」という選択をすれば、これ以上の放射性廃棄物を出すことは止められます。この選択は、いまの子どもたち、これから生まれてくる子どもたちへの、私たち大人のせめてもの責任だと思いますが、この点について、議員のご意見をお書きください。
 - 種本知事が出した決案によると、東海第二原発30キロ圏内の約94万人の住民を一律に避難させるのは不可能です。県内のバスをすべて動員したとしても1日に24万人しか運べず、道路は封鎖され、多くの住民は避難できないまま被曝してしまいます。仮に避難できたとしても高放射能地帯を移動するため、被曝は避けられないでしょう。そして、被曝しても医療体制は確保されません。これは、原発立地地域の住民は被曝しても仕方ないということでしょうか。そうなら「住民が被曝しない避難計画」の立てられない地域では、原発再稼働は高リスクだと思いませんか？
●いいえ、無理だとは思いません ●はい、無理だと思えます
 - 東海第二原発を再稼働させたとして、もし過酷事故が起これば、東海村の住民はベットのほしめ、何もかも置いて避難しなければなりません。食・財・仕事の手を失うこととなります。避難先でもさまざまな問題に苦しむでしょう。しかも二度と家には戻れない可能性が大きい。東海村住民がフクシマの人々と同じ問題に直面しなければならなくなるだろうことについて、議員はどうお考えですか？
 - 政府や電力会社に決定的に欠けているのは信頼といのちに対する倫理観です。私たちは、村の財政や雇用という経済優先の考え方に振り回されず、いのちを何よりも大事にし、未来の子どもに安全な環境を受けわたす倫理観を最優先に、原発問題を考えなければいけないと思えます。こうした考え方で、どうお考えですか？
●賛成できません ●賛成できます
 - その他、東海第二原発についてご意見があれば、ご自由にお書きください。

ありがとうございました。

請願四件、すべて不採択に 2013年5月14日

発行 2013年 平成25年 5月15日 第14号 24

常備マイカーローン
茨城

東海第二請願を不採択

「納得できぬ」残念

東海第二請願を不採択
特選期委員会 脱原発派住民ら

東海第二原発の再稼働をめぐり、東海村議会に提出された請願4件が、14日の議決ですべて不採択にされた。脱原発派住民らは「納得できぬ」と残念を口にしている。

東海第二原発の再稼働をめぐり、東海村議会に提出された請願4件が、14日の議決ですべて不採択にされた。脱原発派住民らは「納得できぬ」と残念を口にしている。

東海第二原発の再稼働をめぐり、東海村議会に提出された請願4件が、14日の議決ですべて不採択にされた。脱原発派住民らは「納得できぬ」と残念を口にしている。

東海第二原発 請願4件を不採択

村議会特別委 再稼働中止、廃炉で

東海第二原発の再稼働をめぐり、東海村議会に提出された請願4件が、14日の議決ですべて不採択にされた。脱原発派住民らは「納得できぬ」と残念を口にしている。

東海第二原発の再稼働をめぐり、東海村議会に提出された請願4件が、14日の議決ですべて不採択にされた。脱原発派住民らは「納得できぬ」と残念を口にしている。

東海第二原発の再稼働をめぐり、東海村議会に提出された請願4件が、14日の議決ですべて不採択にされた。脱原発派住民らは「納得できぬ」と残念を口にしている。

すぐに新しい請願を提出 2013年5月24日

『東海第二原発で過酷事故が起きた場合において、具体的な避難計画の策定ができない限り再稼働は認めない』

平成 25 年 5 月 24 日

東海村議会議員 村上 邦男様

日本原子力発電株式会社東海第二発電所で過酷事故が起きた場合において、具体的な避難計画の策定ができない限り再稼働は認めないとする意見書採択を求める請願書

請願者：

紹介議員：

請願趣旨

東海第二原発の30キロ圏内には、約4万人が住んでいます。もし過酷事故が起きた場合、周辺住民の避難は困難を極める事が予想されます。

熊本県知事も、2012年3月県議会において避難に関する質問に対して「一斉に避難することは困難」と答弁しています。

原発立地自治体やその周辺自治体にとって、現実的に避難できるのか、資産に対して補償されるのか、ということは非常に重大な問題です。したがって確実に実現できる具体的な避難計画が出来ない限り、また、村民への賠償問題について明確にできない限り、東海第二原発の再稼働は認めないことを求めて、以下の通り請願します。

【請願項目】

一、村民全員が安全に速やかに避難できる経路とその方法を確実に確保・整備し、あわせて避難先を確定しておくこと。

一、お年寄りや身体の不自由な方など、介助が必要な方が安全に避難できる手段・方法を策定し、また避難に伴い必要になる物品などをあらかじめ確保しておくこと。

一、村民の避難が長期化する場合に備え、十分な避難支援を確保しておくこと。

一、村民の避難先での日常生活に支障のないような設備・備品・予算（財源）を確保しておくこと。

一、事故により損害を受けた村民の資産に対して、村民が納得できる十分な賠償額があらかじめ確保されていること。

現在、審議が続いていますが、委員からは活発な意見はあまり出ません。委員会の外で個別に委員と面会の場を持ち、私たちが請願を出した思いを伝え、東海村から採択の報告をお届けしたいと思っています。

9

リリウムの会請願が付託されている特別委員会



2012年度に比べて、2013年度はぐっと傍聴者の人数が減りました。これからが正念場。住民に関心を持ってもらえるように、丁寧な呼びかけをしていきたいと思っています。

10

茨城県内で東海第二廃炉・反対の請願が採択された地域

(2013年5月15日現在)



- 徐々に包囲されてきました。
44市町村中22市町村で決議済み。
- 福島第一原発事故をみて、ひとたび事故が起こるとどうなるのか、茨城県民は知りました。
東海村議会議員には、
この結果をよく受け止めてほしいものです。
- 請願に消極的と思われる議員は、
どうしても自分の立場を守るという所から
離れません。
ここをどう突破していくのか、が課題です。

※2014年6月11日
八千代町議会で決議されました。
これで過半数を超えました！！

映画「フタバから遠く離れて」上映&トークセッション&交流会

2013年6月15日



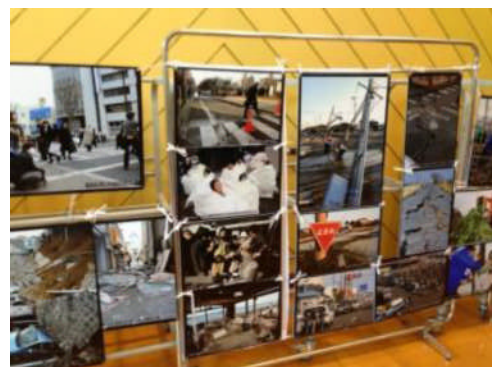
←井戸川氏講演

↓トークセッション



↓茨城県内の被災写真展示

(写真協力：茨城新聞社)



国への申入れ（東海第二、JCOなどについて）

2013年12月13日 参議院会館にて



住民の不安の声を伝え、また直接質問する機会を持ちたいと、他の団体と一緒に国への申入れを行いました。中央と現地ではかなりの温度差があるということがわかり、これでは物事が進まないと感じました。

15

山田村長に日本原電との覚書締結中止を申し入れ

2014年3月3日

原子力所在地域首長懇談会 座長 山田 修 様
中央地域首長懇話会 座長 高橋 靖 様

平成26年3月3日

リリウムの会
希望のたね・みと
未来への風・いちから
地球カフェ・結
さよなら原発茨城ネットワーク

日本原電に「原子力安全協定枠組み拡大」を求めるとして「覚書締結」の中止を求める申し入れ

平成26年2月25日のNHKのニュースで、『東海村とその周辺あわせて11市町村と日本原子力発電（以下、日本原電）との間で、東海第二原発について国に安全審査を申請する前に周辺市町村に内容を説明するとして覚書を3月5日に締結する方向で調整が進められている』と報道されました。

また前日の24日には、新たなエネルギー基本計画の政府案が明らかになり、原発を『重要なベースロード電源』と位置付け、安全性が確認された原発は再稼働を進めることが明記されました。

福島第一原発事故が起きたことなど忘れてしまったかのようなエネルギー基本計画案を示した国と、広域避難計画の策定や廃棄物の処理方法が決まらないままに「安全審査申請」を表明した日本原電に大きな不信感と危機感を抱き、市民一人ひとりが自らの意思を表明していく事が大事だと痛感しました。

よって私たちは、原子力所在地域首長懇談会（以下、懇談会）と中央地域首長懇話会（以下、懇話会）が要求している「原子力安全協定枠組み拡大」を認めるよう日本原電に強く求めることと、日本原電との「覚書締結の中止」を申し入れます。

前述のNHKのニュースで、日本原電は、東海第二原発の運転再開を目指して3月中にも「安全審査」を申請する考えであると報じられましたが、福島第一原発事故の原因究明も、東京電力への責任追及も未だ不十分なままです。また、広域避難計画の策定も困難な中、再稼働への手続きにあたるような「安全審査を申請すること」を、私たちは認めることはできません。たとえ覚書の中に「安全審査申請は再稼働に直結しないと相互に確認する」という文言が入っていたとしても、安心することができません。

そもそも原子力規制委員会では、「安全審査」ではなく「新規制基準適合性審査」という言葉を使っており、それは「新基準に対して適合するか否か」についての審査だと認識しています。



17

覚書についての記事

安全審査を事前説明 東海第二原発 原電と覚書締結へ

東海第二原発 周辺自治体 原電と覚書締結へ

東海第二原発の日本原子力発電（原電）と「単独地域自治体」の安全協定を見直し、安全審査を事前説明する覚書（覚書）を締結する。覚書は全国でも初めての覚書と見られる。

覚書は「原子力所 村などの五つの市民グループ」が、原電と覚書を取り交わさず、覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。

覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。

覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。

3月4日 東京新聞

原電と覚書締結 安全審査申請前に理解

周辺11市町村

安全審査申請前に理解

再稼働、ハードル高く

覚書は、原子力規制委員会の安全審査申請前に、周辺自治体と締結する覚書（覚書）を締結する。覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。

覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。

覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。覚書の再稼働を拒否する覚書（覚書）を締結する。

3月6日 茨城新聞

原発の30キロ圏内で要する避難時間に関する記事

2013年1月14日 毎日新聞

原発30キロ圏避難に最長6日 民間試算 渋滞激化で

国内の全原発で、30キロ圏内の住民全員が避難するには少なくとも半日以上かかるという試算を、民間団体「環境経済研究所」（東京都、上岡直見氏代表）がまとめた。地震との複合災害の影響などで避難路が国道のみに限られる場合、避難完了までに東海第二原発で5日半、浜岡原発で6日近くかかる。全原発を対象とした分析は初めてという。外部に放射性物質が放出されるような事故時に、すべての住民が被ばくを避ける時間内に避難し終えることが不可能に近い事態が浮かんだ。（山田大輔）

民間試算 渋滞激化で

国内の全原発で、30キロ圏内の住民全員が避難するには少なくとも半日以上かかるという試算を、民間団体「環境経済研究所」（東京都、上岡直見氏代表）がまとめた。地震との複合災害の影響などで避難路が国道のみに限られる場合、避難完了までに東海第二原発で5日半、浜岡原発で6日近くかかる。全原発を対象とした分析は初めてという。外部に放射性物質が放出されるような事故時に、すべての住民が被ばくを避ける時間内に避難し終えることが不可能に近い事態が浮かんだ。（山田大輔）

民間試算 渋滞激化で

国内の全原発で、30キロ圏内の住民全員が避難するには少なくとも半日以上かかるという試算を、民間団体「環境経済研究所」（東京都、上岡直見氏代表）がまとめた。地震との複合災害の影響などで避難路が国道のみに限られる場合、避難完了までに東海第二原発で5日半、浜岡原発で6日近くかかる。全原発を対象とした分析は初めてという。外部に放射性物質が放出されるような事故時に、すべての住民が被ばくを避ける時間内に避難し終えることが不可能に近い事態が浮かんだ。（山田大輔）

原発	国道のみ使用(時間)	国道と主要地方道(時間)
① 泊(北海道)	15	10
② 東通(青森県)	35	22.5
③ 女川(宮城県)	44.5	21.5
④ 福島第1(福島県)	21	9
⑤ 福島第2(同)	28.5	11
⑥ 東海第2(茨城県)	132	52
⑦ 柏崎刈野(新潟県)	66.5	29.5
⑧ 浜岡(静岡県)	142.5	63
⑨ 志賀(石川県)	36.5	14.5
⑩ 飯立(福井県)	34.5	18
⑪ 美浜(同)	26	13.5
⑫ 大飯(同)	15.5	8
⑬ 高浜(同)	24.5	13
⑭ 島根(島根県)	99.5	45.5
⑮ 伊方(愛媛県)	17.5	9.5
⑯ 玄海(佐賀県)	39.5	20
⑰ 川内(鹿児島県)	43	21.5

東海第二原発から30キロ圏外へ避難するまでに、5日半。

(一般道路のみ使用)

環境経済研究所 上岡直見氏試算より

除染後の写真（東海第二原発のすぐ北、豊岡なぎさの森公園）

2013年12月15日、2014年1月6日



福島原発事故で降ってきた放射能物質の存在を忘れないために、この写真を環境フェスタ等で展示しています。

22

東海村内での取り組み



↑ 地方自治や自然エネルギーについて考える「あゆみの市民塾」に参加。不定期に講演会や座談会を開催。

第一回目（2014年1月26日）村上達也さん
『私が村長にあった理由』

第二回目（2014年3月29日）上原公子さん
『まちづくりは市民自治で一国立市の事例から』

↑ 2回目の「とうかい環境フェスタ」参加。2月15日当日は荒天のため、中止に。

表立って脱原発を表明しにくい環境にあるメンバーとの貴重な交流の場となっています。

23